

三重県域における削減目標の推計

区分	2013年度 (基準年度) ①	2030年度 現状趨勢 (BaU) ②	国対策内容	国対策削減量 ③	国対策削減効果の推計に用いた主な関連指標	国対策後排出量		国対策内容	国対策削減量 ④	国対策及び国対 策削減量の合計 ③+④	国及び国対策後排出量 ②-③-④	
						排出量	対基準年度比				排出量	対基準年度比
エネルギー起源CO ₂	24,073	22,251		7,303		14,948	-37.9%	計	2,236	9,539	12,713	-47.2%
産業部門	13,556	13,227	部門合計	3,898		9,329	-31.2%	部門合計	1,530	5,428	7,799	-42.5%
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（業種横断）	1,125.1	○関連指標：製造品出荷額、生産農業所得統計、漁業産出額			▶ 大規模事業所の自主的取組の促進 計画書制度対象事業所における目標達成率向上による削減				
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（鉄鋼業）	2.3				▶ 県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進 大規模及び中小規模事業所へのアドバイザー派遣等による県内企業の脱炭素経営の促進に伴う削減				
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（化学工業）	158.9				▶ 再生可能エネルギーの導入促進 三重県新エネルギービジョンの目標達成に伴う削減				
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（窯業・土石製品製造業）	29.5				▶ 市町における脱炭素への取組の促進 市町の区域実行計画の策定率向上に伴う削減				
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（パルプ・紙・紙加工品製造業）	1.2								
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（建設施工・特殊自動車使用分野）	3.5								
			省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（施設園芸・農業機械・漁業分野）	25.4								
			業種間連携省エネルギーの取組推進	25.9								
			燃料転換の推進	70.1								
			FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	61.5								
			電力排出係数の低減	2,050.7	BAUの推計に用いた電力排出係数（0.444kg-CO ₂ /kWh）が国の対策により低減（0.250kg-CO ₂ /kWh）することを想定							
			再生可能エネルギー熱の利用拡大	130.8	○関連指標：電力需要実績							
			省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進（石油製品製造分野）	75.9	○関連指標：製造品出荷額等（石油製品・石炭製品製造業）							
			J-クレジット制度の活性化	137.6	○関連指標：都市公園面積							
業務その他部門	3,372	2,531	部門合計	1,122		1,409	-58.2%	部門合計	257	1,379	1,152	-65.8%
			建築物の省エネ化	97.3	○関連指標：業務床面積			▶ 大規模事業所の自主的取組の促進 計画書制度対象事業所における目標達成率向上による削減				
			高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）	49.0				▶ 県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進 大規模及び中小規模事業所へのアドバイザー派遣等による県内企業の脱炭素経営の促進に伴う削減				
			トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上（業務その他部門）	61.9				▶ ZEBの普及 新築建築物等への太陽光発電設置の促進に伴う削減				
			BEMSの活用、省エネ診断等を通じた徹底的なエネルギー管理の実施	41.9				▶ 再生可能エネルギーの導入促進 三重県新エネルギービジョンの目標達成に伴う削減				
			エネルギーの地産地消、面的利用の促進	0.0				▶ 市町における脱炭素への取組の促進 市町の区域実行計画の策定率向上に伴う削減				
			ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	0.5								
			上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入（水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等）	1.5	○関連指標：人口							
			上下水道における省エネルギー・再生可能エネルギー導入（下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進）	9.1								
			廃棄物処理における取組	26.2	○関連指標：一般廃棄物焼却処理量							
			電力排出係数の低減	799.7	産業部門と同様							
			再生可能エネルギー熱の利用拡大	6.1	○関連指標：電力需要実績							
			脱炭素型ライフスタイルへの転換（業務その他部門）	2.2	○関連指標：業務床面積、世帯数							
			J-クレジット制度の活性化	26.0	○関連指標：都市公園面積							
家庭部門	2,949	2,277	部門合計	1,120		1,157	-60.8%	部門合計	184	1,304	973	-67.0%
			住宅の省エネルギー化	107.3	○関連指標：総世帯数			▶ 県民の環境意識の向上と環境に配慮した行動の促進 出前講座やイベントの参加者の一部が排出削減の行動をとることによる削減				
			高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）	185.5				▶ 県民の運動の展開 県民運動に賛同した家庭が省エネ行動を実行することによる削減				
			高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）（浄化槽の省エネルギー化）	1.6				▶ ZEHの普及 省エネ家電の普及啓発				
			トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上（家庭部門）	57.4				▶ 環境に配慮した住まいづくり 長期優良住宅の普及が進むことによる削減				
			HEMS・スマートメーター・スマートホームデバイスの導入や省エネルギー情報提供を通じた徹底的なエネルギー管理の実施	72.1				▶ 再生可能エネルギーの導入促進 ▶ 再生可能エネルギーの利用促進				
			電力排出係数の低減	685.5	産業部門と同様			▶ 再生可能エネルギーの導入促進 再生可能エネルギーの一定割合含む電力契約への切替が進むことによる削減				
			脱炭素型ライフスタイルへの転換（家庭部門）	11.1	○関連指標：総世帯数、自動車保有台数							

区分	2013年度 (基準年度) ①	2030年度 現状趨勢 (BaU) ②	国対策内容	国対策削減量 ③	国対策削減効果の推計に用いた主な関連指標	国対策後排出量		国対策内容	国対策削減量 ④	国対策及び県対 策削減量の合計 ③+④	国及び県対策後排出量 ②-③-④	
						排出量	対基準年度比				排出量	対基準年度比
運輸部門	3,827	3,807	部門合計	1,149		2,658	-30.5%	部門合計	210	1,359	2,448	-36.0%
			次世代自動車の普及、燃費改善	496.1	○関連指標：自動車保有台数			▶ エコ通勤、エコドライブの普及 エコ通勤の普及により自家用車通勤者が公共交通機関や自転車等に切り替えることによる削減				
			道路交通流対策（道路交通流対策等の推進）	37.9				▶ 物流の効率化 再配達率の低減による削減				
			道路交通流対策（LED道路照明の整備促進）	2.5				▶ 次世代自動車の導入促進				
			道路交通流対策（高度道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化））	3.2				次世代自動車の普及が進むことによる削減				
			道路交通流対策（交通安全施設の整備（信号機の改良・プロファイル（ハイブリッド）化））	1.7				▶ 市町における脱炭素への取組の促進 市町の区域実行計画の策定率向上に伴う削減				
			道路交通流対策（交通安全施設の整備（信号灯器のLED化の推進））	0.9								
			道路交通流対策（自動走行の推進）	30.9								
			環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	19.1								
			公共交通機関及び自転車の利用促進（公共交通機関の利用促進）	31.1								
			公共交通機関及び自転車の利用促進（自転車の利用促進）	5.3								
			鉄道分野の脱炭素化	118.1	○関連指標：輸送トン数（貨物 鉄道）							
			船舶分野の脱炭素化	28.1	○関連指標：入港船舶総トン数							
			トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進（トラック輸送の効率化）	82.9	○関連指標：輸送トン数（貨物 自動車）、輸送トン数（貨物 船舶）							
			トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進（共同輸配送の推進）	0.8								
			海上輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進（海上輸送へのモーダルシフトの推進）	31.9	○関連指標：輸送トン数（貨物 自動車）、輸送トン数（貨物 船舶）							
			海上輸送及び鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進（鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進）	23.0	○関連指標：輸送トン数（貨物 自動車）、輸送トン数（貨物 鉄道）							
			物流施設の脱炭素化の推進	1.9	○関連指標：輸送トン数（貨物 自動車）、輸送トン数（貨物 鉄道）、輸送トン数（貨物 船舶）							
			港湾における取組（港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減）	14.9	○関連指標：入港船舶総トン数							
			港湾における取組（港湾における総合的な脱炭素化）	2.7	○関連指標：入港船舶総トン数							
			電力排出係数の低減	23.3	産業部門と同様							
			脱炭素型ライフスタイルへの転換	154.5	○関連指標：自動車保有台数							
			J-クレジット制度の活性化	38.0								
エネルギー転換部	368	410	部門合計	14		396	7.5%	部門合計	55	69	341	-7.4%
			再生可能エネルギーの熱の利用拡大	14.1	○関連指標：電力需要実績			▶ 市町における脱炭素への取組の促進				
非エネルギー起源CO	1,881	1,782	計	144		1,638	-12.9%	計	1	145	1,637	-13.0%
工業プロセス部門	1,295	1,153	部門合計	14		1,139	-12.0%	-	0	14	1,139	-12.0%
			混合セメントの利用拡大	13.9	○関連指標：製造品出荷額（窯業・土石）							
廃棄物部門	586	629	部門合計	130		499	-14.8%	▶ 低炭素なまちづくり 市町の区域実行計画の策定率向上に伴う削減。	1	131	498	-15.1%
			バイオマスプラスチック類の普及	29.6	○関連指標：一般廃棄物焼却処理量							
			廃棄物焼却量の削減	100.4	○関連指標：一般廃棄物焼却処理量							
CO ₂ 以外温室効果ガス	1,344	1,947	計	810		1,137	-15.4%	計	0	810	1,137	-15.4%
メタン（CH ₄ ）	249	238	メタン合計	23		215	-13.9%	メタン合計	0	23	215	-13.9%
			農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（水田メタン排出削減）	19.3	○関連指標：耕地面積（田）							
			廃棄物最終処分量の削減	3.0	○関連指標：一般廃棄物直接最終処分量、産業廃棄物排出量							
			廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	1.0								
			小計	4								
一酸化二窒素（N ₂ O）	580	577	一酸化二窒素合計	10		567	-2.2%	一酸化二窒素合計	0	10	567	-2.2%
			農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策（施肥に伴う一酸化二窒素削減）	1.7	○関連指標：耕地面積（畑）							
			下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	7.9	○関連指標：処理人口							
代替フロン等4ガス	515	1,132		777		355	-31.0%	代替フロン等4ガス合計	0	777	355	-31.0%
	458	1,059										
	21	43	代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF ₆ 、NF ₃ ）									
	24	18										
	11	12										
合計	27,298	25,980		8,258			17,724		2,237	10,494	15,486	
2013年度比		-5%					-35.1%					-43.3%
吸収源対策			吸収源対策合計	950			-950	吸収源対策合計	0	950		-950
			森林吸収源対策	855.4	○関連指標：森林面積							
			農地土壌炭素吸収源対策	93.6	○関連指標：耕地面積							
			都市緑化等の推進	1.2	○関連指標：都市公園面積							
合計（吸収源対策を）	27,298	25,980		9,208			16,774		2,237	11,444	14,536	
2013年度比		-5%					-38.6%					-46.8%